

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 日本板硝子株式会社

コード番号 5202 URL <http://www.nsg.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長兼CEO

(氏名) 吉川 恵治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報・IR部長

(氏名) 藤井 一光

TEL 03-5443-9477

四半期報告書提出予定日 平成26年8月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け電話会議)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	155,744	3.4	1,366	—	△3,541	—	△4,659	—	△4,959	—	△8,279	—
26年3月期第1四半期	150,690	14.8	△398	—	△5,364	—	△6,881	—	△7,112	—	11,339	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期第1四半期	△5.49		△5.49	
26年3月期第1四半期	△7.88		△7.88	

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	895,937		165,526		156,665		17.5	
26年3月期	925,175		174,498		164,986		17.8	

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円	
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	310,000	2.6	8,000	—	0	—	△1,000	—	△2,000	—	△2.22	
通期	620,000	2.3	21,000	—	5,000	—	2,000	—	1,000	—	1.11	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細は、〔添付資料〕4ページ〔1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報〕をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	903,550,999 株	26年3月期	903,550,999 株
27年3月期1Q	764,682 株	26年3月期	758,952 株
27年3月期1Q	902,789,483 株	26年3月期1Q	902,591,147 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。その要因の主なものとしては、主要市場(日本、欧州、北米、アジア等)の経済環境及び製品需給の変動、為替相場及び金利の変動、主要原材料価格の変動等があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料]4ページ[1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報]をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更 .....	4
3. 要約四半期連結財務諸表 .....	5
(1) (a) 要約四半期連結損益計算書 .....	5
(1) (b) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	6
(2) 要約四半期連結貸借対照表 .....	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(6) 要約四半期連結財務諸表注記 .....	11
(7) 重要な後発事象 .....	16

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

## (a) 全体の状況

当第1四半期において、当社グループの市場は、総じて前連結会計年度の終盤にかけて見られたのと同様の状況で推移し、事業・地域によっては、前年同期との比較で改善が見られました。欧州の市場は、依然として低い水準ではあるものの、緩やかな回復が続きました。日本の市場は、建築用ガラスの数量が消費税増税によるマイナスの影響を受けましたが、自動車用ガラスの数量は比較的堅調に推移しました。北米の市場では、更なる成長を見せましたが、南米における数量は低調でした。高機能ガラス市場では、製品や用途によって、概して好調と低調が混在する状況となりました。

当第1四半期連結累計期間の営業損益は、数量の増加と固定費の削減により、主に北米と欧州において前年同期より改善しました。個別開示項目及びピルキントン買収に係る償却費控除前営業利益は、前年同期の41億円から増加し、51億円となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期損失は、前年同期の71億円から縮小し、50億円となりました。

## (b) セグメント別の状況

当社グループの事業は、建築用ガラス事業、自動車用ガラス事業、高機能ガラス事業の3種類のコア製品分野からなっています。

「建築用ガラス事業」は、建築材料市場向けの板ガラス製品及び内装外装用加工ガラス製品の製造・販売からなっており、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高のうち39%を占めています。ソーラー・エネルギー（太陽電池用ガラス）事業も、ここに含まれます。

「自動車用ガラス事業」は、新車組立用及び補修用市場向けに種々のガラス製品を製造・販売しており、当社グループの売上高のうち52%を占めています。

「高機能ガラス事業」は、当社グループの売上高のうち9%を占めており、小型ディスプレイ用の薄板ガラス、プリンター向けレンズ及び光ガイドの製造・販売、及び電池用セパレータやエンジン用タイミングベルト部材などのガラス繊維製品の製造・販売など、様々な事業からなっています。

セグメント別の業績概要は下表の通りです。

(単位：百万円)

	売上高		個別開示項目前営業利益 (△は損失)	
	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間
建築用ガラス事業	60,123	57,655	1,878	322
自動車用ガラス事業	80,616	77,656	2,974	2,870
高機能ガラス事業	14,722	15,155	1,629	2,016
その他	283	224	△3,478	△3,215
合計	155,744	150,690	3,003	1,993

建築用ガラス事業

当第1四半期連結累計期間における建築用ガラス事業の業績は、主に当社グループがこれまで取り組んで来たリストラクチャリング施策の効果により、前年同期と比較して大幅に改善しました。売上高も、地域によっては数量が増加したことや前年同期に比べて円安で推移したことに伴う為替換算の影響により、前年同期より増加しました。

欧州における建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の40%を占めています。当第1四半期の数量は、安定的に推移しました。経済状況が引き続き建設活動やリフォーム需要の抑制要因となっているものの、市場の数量は徐々に改善しつつあります。現地通貨ベースの売上高は、前年度において低稼働の設備を停止した影響により、前年同期をわずかに下回りました。一般品の販売価格は、前年度末にかけて下落し、当第1四半期になってやや回復したものの、なお歴史的な低水準となっています。前年度までのリストラクチャリング施策の実施に伴う設備稼働率の向上により、営業損益は改善しました。

日本における建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の26%を占めています。当年度からの消費税増税を受けて、数量は減少しました。しかし、建築用ガラス市場の見通しは、消費税増税により新規住宅着工件数が減少しているものの、引き続き改善しています。売上高は、数量の減少により前年同期を下回りました。

北米における建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の13%を占めています。建築用ガラス市場は、引き続き好調に推移しました。売上高と営業利益は、前年同期より増加しました。力強い国内需要と好調な太陽電池用ガラスの出荷により、数量は前年同期に比べて増加しました。国内価格は前年同期の水準を上回りました。

その他の地域では、東南アジアの市場は、国内需要の改善と太陽電池用ガラスの出荷の増加により、好調でした。一方、南米の市場は、厳しい経済状況を反映し、相対的に低調に推移しました。

以上より、建築用ガラス事業では、売上高は601億円、個別開示項目前営業利益は19億円となりました。

自動車用ガラス事業

当第1四半期連結累計期間における自動車用ガラス事業の売上高は、市場の状況が徐々に改善していることを受けて、前年同期より増加しました。

欧州における自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の48%を占めています。乗用車の累計販売台数は、前年同期より約5%改善しました。新車向け(OE)部門では、現地通貨ベースの売上高は前年同期並みとなりました。営業利益は、設備稼働率の改善と更なるコスト削減により増加しました。補修用(AGR)部門の業績は、比較的穏やかな冬季の気候により需要が減少したため、前年同期を下回りました。

日本における自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の16%を占めています。OE部門の数量は、前年同期より好調に推移しました。当年度からの消費税増税にもかかわらず、国内需要は堅調となり、この結果、当社グループの売上高は前年同期を上回りました。しかし営業利益は、投入コストの増加の影響を受けました。AGR市場は、わずかに前年同期を上回る状況で推移しました。

北米における自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の25%を占めています。売上高及び営業損益は、改善しました。OE市場の数量は引き続き増加し、AGR部門では、厳しい冬季の気候を受けた需要の増加が業績に寄与しました。

その他の地域では、売上高及び営業利益は前年同期を下回りました。特に南米の市場において、ブラジルでは休日が増加し、アルゼンチンでは経済環境が厳しくなった結果、低調な状況となりました。

以上より、自動車用ガラス事業では、売上高は806億円、個別開示項目前営業利益は30億円となりました。

高機能ガラス事業

当第1四半期連結累計期間における高機能ガラス事業の売上高は、主として数量の減少により、前年同期を下回りました。営業利益も前年同期よりわずかに減少しましたが、なお高い利益率を維持しています。

ディスプレイ用の薄板ガラスの売上高は、前年度の初めにおいて液晶ディスプレイモジュールの生産会社を売却した影響もあり、減少しました。当社グループは、ベトナムに新設した超薄板ガラス(UFF)用フロートラインの立ち上げを6月10日に行いました。当ラインは、当年度下期より本格的な生産と販売を開始する予定です。多機能プリンター向け部材の需要は、前年同期より改善しました。エンジン・タイミングベルト用ガラスコードの数量は、前年同期並みとなりました。

以上より、高機能ガラス事業では、売上高は147億円、個別開示項目前営業利益は16億円となりました。

その他

この分野には、全社費用、連結調整、前述の各セグメントに含まれない小規模な事業、並びにピルキントン社買収に伴い認識された無形資産の償却費が含まれています。当第1四半期連結累計期間のその他における営業損失は、前年同期並みとなりました。

以上より、その他では、売上高は3億円、個別開示項目前営業損失は35億円となりました。

持分法適用会社

当第1四半期連結累計期間における持分法による投資損益は、前年同期を下回りました。当社グループのブラジルにおけるジョイント・ベンチャーであるCebrace社の利益は、前年同期並みでした。コロンビアの関連会社の業績は、前年同期にはフロートラインの立ち上げ費用を含んでいた影響により、改善しました。中国の関連会社の利益は前年同期並みとなりましたが、ロシアのジョイント・ベンチャーでは、損失が増加しました。

以上より、持分法による投資損失は2億円（前年同期は0.3億円の投資利益）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

2014年6月末時点の総資産は8,959億円となり、2014年3月末から292億円減少しました。また、資本合計は、当第1四半期連結累計期間に計上した四半期損失及び為替換算の影響により、2014年3月末より90億円減少し、1,655億円となりました。

2014年6月末時点のネット借入残高は、2014年3月末より127億円増加し、3,918億円となりました。このネット借入残高の増加は、引き続き低水準の損益状況と季節要因である運転資本のマイナス影響によるものです。為替変動により、ネット借入は約19億円減少しました。2014年6月末時点の総借入残高は、4,536億円となっております。2014年6月末時点で、当社グループは未使用の融資枠を183億円保有しております。

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、67億円のマイナスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、73億円のマイナスでしたが、この中には有形固定資産の購入支出の76億円が含まれています。以上より、フリー・キャッシュ・フローは、140億円のマイナスとなりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

売上高、営業利益、税引前利益、当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益、並びに基本的1株当たりの当期利益の当年度通期の業績予想については、表紙サマリーに記載の通りです。これらの業績予想について、2014年5月15日発表の予想値から変更はありません。

当社グループでは、今後2015年3月期を通じて、市場の状況は引き続き徐々に改善してゆくものと考えております。欧州の市場は、欧州経済危機以前の水準をなお大幅に下回るものの、緩やかな回復が続くと予想されます。日本では、消費税増税が特に建築用ガラス市場に影響を及ぼすものと考えております。北米やその他の地域においては、数量の増加を見込んでおりますが、南米では短期的には数量が若干低調になると予想しております。また、高機能ガラス市場は、前年度並みの状況になると予想しております。当社グループでは、これまでグループ全体で取り組んで来たリストラクチャリング施策の効果が、引き続き各事業及び地域の収益性の向上に寄与するものと考えております。

以上を踏まえて当社グループでは、2015年3月期において、更なる営業損益の改善を見込んでおります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

当第1四半期連結累計期間において、IFRSの基準書及び解釈指針の改訂に伴う、当社グループの会計方針に対する重要な変更はありません。

## 3. 要約四半期連結財務諸表

## (1) (a) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
売上高	(6) (a)	155,744	150,690
売上原価		△118,372	△116,881
売上総利益		37,372	33,809
その他の収益		368	2,393
販売費		△14,691	△14,202
管理費		△16,796	△16,558
その他の費用		△3,250	△3,449
個別開示項目前営業利益	(6) (a)	3,003	1,993
個別開示項目	(6) (b)	△1,637	△2,391
営業利益 (△は損失)		1,366	△398
金融収益	(6) (c)	620	760
金融費用	(6) (c)	△5,345	△5,751
持分法による投資利益 (△は損失)		△182	25
税引前四半期損失		△3,541	△5,364
法人所得税	(6) (d)	△1,118	△1,517
四半期損失		△4,659	△6,881
非支配持分に帰属する四半期利益		300	231
親会社の所有者に帰属する四半期損失		△4,959	△7,112
		△4,659	△6,881
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益			
基本的1株当たり四半期損失 (円)	(6) (e)	△5.49	△7.88
希薄化後1株当たり四半期損失 (円)	(6) (e)	△5.49	△7.88

## (1) (b) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
四半期損失	△4,659	△6,881
その他の包括利益：		
純損益に振り替えられない項目		
確定給付制度の再測定 (法人所得税控除後)	—	△133
純損益に振り替えられない項目合計	—	△133
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△3,498	18,791
売却可能金融資産の公正価値の純変動 (法人所得税控除後)	9	△40
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動 (法人所得税控除後)	△131	△398
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△3,620	18,353
その他の包括利益合計 (法人所得税控除後)	△3,620	18,220
四半期包括利益合計	△8,279	11,339
非支配持分に帰属する四半期包括利益	41	383
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益	△8,320	10,956
	△8,279	11,339



## (2) 要約四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (2014年6月30日)	前連結会計年度末 (2014年3月31日)
資産		
非流動資産		
のれん	133,681	135,826
無形資産	83,481	86,999
有形固定資産	283,491	289,389
投資不動産	711	644
持分法で会計処理される投資	49,701	50,070
売上債権及びその他の債権	14,561	17,234
売却可能金融資産	6,889	6,743
デリバティブ金融資産	967	893
繰延税金資産	54,892	55,571
	<u>628,374</u>	<u>643,369</u>
流動資産		
棚卸資産	109,957	109,167
未成工事支出金	1,083	982
売上債権及びその他の債権	93,613	94,466
売却可能金融資産	92	94
デリバティブ金融資産	1,437	1,434
現金及び現金同等物	59,319	73,864
	<u>265,501</u>	<u>280,007</u>
売却目的で保有する資産	<u>2,062</u>	<u>1,799</u>
	<u>267,563</u>	<u>281,806</u>
資産合計	<u>895,937</u>	<u>925,175</u>
負債及び資本		
流動負債		
社債及び借入金	173,005	119,954
デリバティブ金融負債	1,484	1,514
仕入債務及びその他の債務	121,874	130,368
引当金	15,473	19,179
繰延収益	2,915	3,027
	<u>314,751</u>	<u>274,042</u>
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	<u>328</u>	<u>332</u>
	<u>315,079</u>	<u>274,374</u>

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (2014年6月30日)	前連結会計年度末 (2014年3月31日)
非流動負債		
社債及び借入金	277,214	331,839
デリバティブ金融負債	1,852	1,996
仕入債務及びその他の債務	517	2,410
繰延税金負債	22,320	23,190
退職給付に係る負債	86,776	90,591
引当金	17,159	16,477
繰延収益	9,494	9,800
	<u>415,332</u>	<u>476,303</u>
負債合計	<u>730,411</u>	<u>750,677</u>
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	116,449	116,449
資本剰余金	127,511	127,511
利益剰余金	△32,676	△27,717
利益剰余金 (IFRS移行時の累積換算差額)	△68,048	△68,048
その他の資本の構成要素	13,429	16,791
親会社の所有者に帰属する持分合計	<u>156,665</u>	<u>164,986</u>
非支配持分	<u>8,861</u>	<u>9,512</u>
資本合計	<u>165,526</u>	<u>174,498</u>
負債及び資本合計	<u>895,937</u>	<u>925,175</u>

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	利益剰余 金 (IFRS 移行時の 累積換算 差額)	その他の 資本の 構成要素	親会社の所 有者に帰属 する持分合 計	非支配 持分	資本合計
2014年 4 月 1 日残高	116,449	127,511	△27,717	△68,048	16,791	164,986	9,512	174,498
四半期包括利益合計			△4,959		△3,361	△8,320	41	△8,279
剰余金の配当						—	△692	△692
自己株式の取得及び処分					△1	△1		△1
2014年 6 月 30 日残高	116,449	127,511	△32,676	△68,048	13,429	156,665	8,861	165,526

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	利益剰余 金 (IFRS 移行時の 累積換算 差額)	その他の 資本の 構成要素	親会社の所 有者に帰属 する持分合 計	非支配 持分	資本合計
2013年 4 月 1 日残高	116,449	127,511	△11,275	△68,048	△19,606	145,031	10,422	155,453
四半期包括利益合計			△7,245		18,201	10,956	383	11,339
剰余金の配当						—	△171	△171
新株予約権の増減					△6	△6		△6
自己株式の取得及び処分		3			1	4		4
2013年 6 月 30 日残高	116,449	127,514	△18,520	△68,048	△1,410	155,985	10,634	166,619

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
営業活動による現金生成額	(6) (g)	△2,806	△2,739
利息の支払額		△3,164	△3,639
利息の受取額		599	667
法人所得税の支払額		△1,358	△848
営業活動によるキャッシュ・フロー		△6,729	△6,559
投資活動によるキャッシュ・フロー			
持分法適用会社からの配当金受領額		0	36
ジョイント・ベンチャー及び関連 会社の取得による支出		—	△21
子会社の取得による支出 (取得額の純額)		—	△3
子会社の売却による収入 (売却額の純額)		—	1,606
有形固定資産の取得による支出		△7,569	△4,051
有形固定資産の売却による収入		402	541
無形資産の取得による支出		△301	△329
売却可能金融資産の購入による支出		△2	△2
売却可能金融資産の売却による収入		3	1
貸付金の増減額		△77	△85
その他		293	243
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,251	△2,064
財務活動によるキャッシュ・フロー			
親会社の株主への配当金の支払額		△5	△5
非支配持分株主への配当金の支払額		△689	△171
社債償還及び借入金返済による支出		△11,788	△38,197
社債発行及び借入れによる収入		12,025	23,866
その他		△2	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△459	△14,507
現金及び現金同等物の増減額		△14,439	△23,130
現金及び現金同等物の期首残高	(6) (h)	52,293	65,173
現金及び現金同等物に係る換算差額		△105	4,070
現金及び現金同等物の四半期末残高	(6) (h)	37,749	46,113

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 要約四半期連結財務諸表注記

## (a) セグメント情報

当社グループはグローバルに事業活動を行っており、以下の報告セグメントを有しております。

建築用ガラス事業は、各種の商業向け及び住宅向けの建築用ガラスの製造及び販売をしております。このセグメントには、太陽電池用ガラス事業も含まれます。

自動車用ガラス事業は、新車向け及び補修向けに様々なガラスを製造販売しております。

高機能ガラス事業は、小型ディスプレイ用の超薄型ガラスの製造及び販売、プリンターレンズ及び光部品、鉛蓄電池用セパレータ及びエンジン用のグラスコード等の特殊ガラス繊維製品等の複数の事業によって構成されております。

その他の区分は、本社費用、連結調整並びに上記報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当第1四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）における報告セグメントごとの実績は以下の通りです。

(単位：百万円)

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
売上高					
外部顧客への売上高	60,123	80,616	14,722	283	155,744
セグメント間売上高	7,181	577	12	1,219	8,989
セグメント売上高計	67,304	81,193	14,734	1,502	164,733
ピルキントン買収に係る償却費控除 前セグメント利益	1,878	2,974	1,629	△1,385	5,096
ピルキントン買収に係る償却費	—	—	—	△2,093	△2,093
個別開示項目前営業利益	1,878	2,974	1,629	△3,478	3,003
個別開示項目					△1,637
営業利益					1,366
金融費用（純額）					△4,725
持分法による投資損失					△182
税引前四半期損失					△3,541
法人所得税					△1,118
四半期損失					△4,659

前第1四半期連結累計期間（自 2013年4月1日 至 2013年6月30日）における報告セグメントごとの実績は以下の通りです。

(単位：百万円)

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
売上高					
外部顧客への売上高	57,655	77,656	15,155	224	150,690
セグメント間売上高	4,450	470	21	1,286	6,227
セグメント売上高計	62,105	78,126	15,176	1,510	156,917
ピルキントン買収に係る償却費控除 前セグメント利益	322	2,870	2,016	△1,106	4,102
ピルキントン買収に係る償却費	—	—	—	△2,109	△2,109
個別開示項目前営業利益	322	2,870	2,016	△3,215	1,993
個別開示項目					△2,391
営業損失					△398
金融費用（純額）					△4,991
持分法による投資利益					25
税引前四半期損失					△5,364
法人所得税					△1,517
四半期損失					△6,881

当第1四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）における報告セグメントのネット・トレーディング・アセットと資本的支出は以下の通りです。

(単位：百万円)

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
ネット・トレーディング・アセット	159,776	172,310	49,283	893	382,262
資本的支出（無形資産含む）	2,062	2,076	1,163	9	5,310

前第1四半期連結累計期間（自 2013年4月1日 至 2013年6月30日）における報告セグメントのネット・トレーディング・アセットと資本的支出は以下の通りです。

(単位：百万円)

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
ネット・トレーディング・アセット	163,106	179,130	44,970	1,980	389,186
資本的支出（無形資産含む）	556	2,518	1,282	53	4,409

ネット・トレーディング・アセットは、有形固定資産、投資不動産、無形資産（企業結合に係るものを除く）、棚卸資産、未成工事支出金、売上債権及びその他の債権（金融債権を除く）、仕入債務及びその他の債務（金融債務を除く）によって構成されております。

資本的支出は有形固定資産及び無形資産の追加取得によるものです。

## (b) 個別開示項目

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
個別開示項目 (収益) :		
有形固定資産等の減損損失の戻入益	9	—
その他	—	62
	9	62
個別開示項目 (費用) :		
リストラクチャリング費用 (雇用契約の終了にかかる費用を含む)	△1,561	△2,299
係争案件の解決に係る費用	△85	△96
その他	—	△58
	△1,646	△2,453
	△1,637	△2,391

リストラクチャリング費用 (雇用契約の終了にかかる費用を含む) は、世界各地で発生した費用であり、この中には設備の休止状態を維持するに際して発生した費用も含まれます。

係争案件の解決にかかる費用は、欧州競争法違反の疑いにより欧州委員会が当社グループに対して過料を課する旨の決定を発表したことに続き、顧客である自動車メーカー数社によって行われた損害賠償請求に関して発生したものです。

## (c) 金融収益及び費用

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
金融収益		
利息収入	598	686
為替差益	22	74
	620	760
金融費用		
社債及び借入金の支払利息	△4,476	△4,519
非支配持分に対する非持分金融商品で ある優先株式の支払配当金	△70	△67
為替差損	△2	△278
	△4,548	△4,864
時間の経過により発生した割引の戻し	△51	△96
退職給付費用		
— 純利息費用	△746	△791
	△5,345	△5,751

## (d) 法人所得税

当第 1 四半期連結累計期間における法人所得税の負担率は、持分法による投資損失考慮前の税引前四半期損失に対して△33.3%となっております（前第 1 四半期連結累計期間は持分法による投資利益考慮前の税引前四半期損失に対して△28.1%）。

なお、当第 1 四半期連結累計期間の法人所得税は、2015年 3月31日時点の実効税率を合理的に見積り算定しております。

## (e) 1株当たり利益

## (i) 基本

基本的 1株当たり利益は、親会社の所有者に帰属する四半期利益を、当該四半期連結累計期間の発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しております。発行済普通株式の加重平均株式数には、当社グループが買入れて自己株式として保有している普通株式は含まれません。

	当第 1 四半期 連結累計期間 (自 2014年 4月 1日 至 2014年 6月 30日)	前第 1 四半期 連結累計期間 (自 2013年 4月 1日 至 2013年 6月 30日)
親会社の所有者に帰属する四半期損失 (百万円)	△4,959	△7,112
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	902,789	902,591
基本的 1株当たり四半期損失 (円)	△5.49	△7.88

## (ii) 希薄化後

希薄化後 1株当たり利益は、すべての希薄化効果のある潜在的普通株式が転換されたと仮定して、当期利益と発行済普通株式の加重平均株式数を調整することにより算定されます。当社グループにはストック・オプションによる希薄化効果を有する潜在的普通株式が存在します。ストック・オプションについては、付与された未行使のストック・オプションの権利行使価額に基づき、公正価値（当社株式の当期の平均株価によって算定）で取得されうる株式数を算定するための計算が行われます。前述の方法で計算された株式数は、発行済普通株式の加重平均株式数に加算されます。

	当第 1 四半期 連結累計期間 (自 2014年 4月 1日 至 2014年 6月 30日)	前第 1 四半期 連結累計期間 (自 2013年 4月 1日 至 2013年 6月 30日)
利益：		
親会社の所有者に帰属する四半期損失 (百万円)	△4,959	△7,112
希薄化後 1株当たり四半期利益の算定に 用いる損失 (百万円)	△4,959	△7,112
普通株式の加重平均株式数		
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	902,789	902,591
調整：		
- スtock・オプション (千株)	-	-
希薄化後 1株当たり四半期利益の算定に用いる 普通株式の加重平均株式数 (千株)	902,789	902,591
希薄化後 1株当たり四半期損失 (円)	△5.49	△7.88

(注) 当第 1 四半期連結累計期間及び前第 1 四半期連結累計期間においては、ストック・オプションの転換が 1株当たり四半期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。



## (f) 為替レート

主要な通貨の為替レートは以下の通りです。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)		前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)		前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	
	平均レート	期末日レート	平均レート	期末日レート	平均レート	期末日レート
英ポンド	172	173	159	171	152	151
米ドル	102	102	100	103	99	99
ユーロ	140	138	134	141	129	129

## (g) 営業活動によるキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	前第1四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
四半期損失	△4,659	△6,881
調整項目：		
法人所得税	1,118	1,517
減価償却費（有形固定資産）	7,540	7,499
償却費（無形資産）	2,737	2,732
減損損失	7	—
減損損失の戻入益	△9	—
有形固定資産除売却損益	11	△283
子会社の売却損益	—	5
繰延収益の増減	△266	△50
金融収益	△620	△760
金融費用	5,345	5,751
持分法による投資損失（△は利益）	182	△25
その他	△294	17
引当金及び運転資本の増減考慮前の営業活動によるキャッシュ・フロー	11,092	9,522
引当金及び退職給付に係る負債の増減	△6,609	△7,381
運転資本の増減：		
－棚卸資産の増減	△1,911	△173
－未成工事支出金の増減	△99	△156
－売上債権及びその他の債権の増減	△642	△4,762
－仕入債務及びその他の債務の増減	△4,637	211
運転資本の増減	△7,289	△4,880
営業活動による現金生成額	△2,806	△2,739

## (h) 現金及び現金同等物

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)	前第1四半期 連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)
現金及び現金同等物	73,864	83,472
銀行当座借越	△21,571	△18,299
現金及び現金同等物の期首残高	52,293	65,173
現金及び現金同等物	59,319	65,040
銀行当座借越	△21,570	△18,927
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,749	46,113

## (i) 偶発負債

(請求)

欧州競争法違反の疑いにより、2008年11月12日に欧州委員会が当社グループに対して過料を課する旨の決定を公表したことに続き、当社グループは、顧客である自動車メーカー数社より、損害賠償請求の意図がある旨の通知を受領しました。当社グループは、このような請求に対しては抗弁を行う意向であり、また欧州委員会による過料の決定自体についても控訴を継続中であります。当社グループでは、これらの損害賠償請求のうちいくつかの案件について、それらの解決により予想される財務上の影響及び抗弁にかかる費用に備えるため、支出の可能性のある金額を見積り、引当金として計上しております。また、これら以外の案件については、当第1四半期連結会計期間末において請求の結果を予測することは時期尚早であり、現時点ではこれらの請求が将来の経済的便益の流出に至るとは見込まれておりません。

## (7) 重要な後発事象

該当事項はありません。